ＳＢＩ国内大小成長株ファンド

（愛称：大小）

特化型

月次レポート
販売用資料

2025年4月30日基準

追加型投信／国内／株式

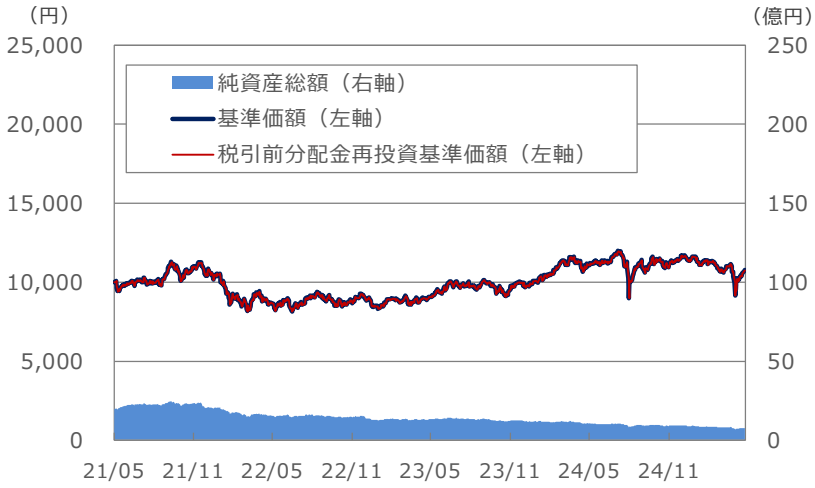
運用実績

基準価額	10,747円	前月末比	▲271円	純資産総額	7.58億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
ＳＢＩ中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF（適格機関投資家専用）	382	50.4%
スパークス・厳選投資ファンドＦＦ（適格機関投資家専用）	351	46.4%
現金等	24	3.2%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	１カ月	３カ月	６カ月	１年	３年	５年
7.47%	-2.46%	-5.54%	-4.31%	-1.58%	25.23%	–

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	–	設定来累計
決算日	2022/4/25	2023/4/25	2024/4/25	2025/4/25	–	
分配金	0円	0円	0円	0円	–	0円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

ＳＢＩ国内大小成長株ファンド

（愛称：大小）

特化型

月次レポート
販売用資料

2025年4月30日基準

追加型投信／国内／株式

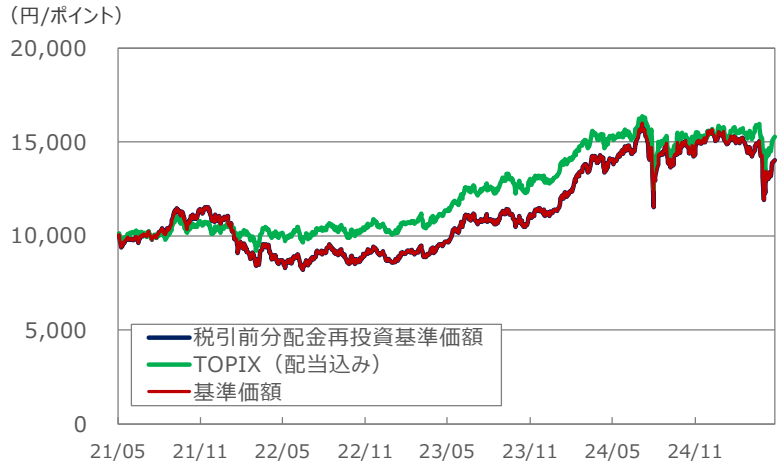
投資先ファンド①　スパークス・厳選投資ファンドＦＦ（適格機関投資家専用）

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメント作成。

投資先ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、同一銘柄に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところ35%を上限として運用を行います。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



※設定日前日を10,000として指数化しています。
※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

基準価額	前月末比
14,012円	-247円

資産別構成比率

株式	96.3%
現金等	3.7%

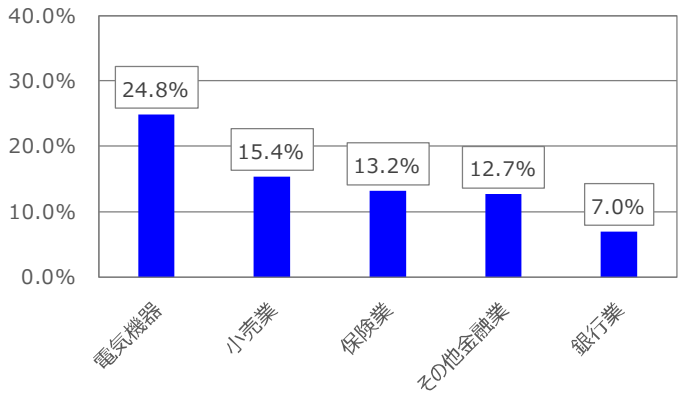
※比率はマザーファンドの純資産総額比です。
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	１カ月	３カ月	６カ月	１年	３年	５年
40.12%	-1.73%	-8.50%	-4.28%	-0.79%	61.65%	–

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

業種別構成　上位５業種



※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入上位5銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	セブン＆アイ・ホールディングス	小売業	13.7%
2	オリックス	その他金融業	12.1%
3	ソニーグループ	電気機器	9.2%
4	日立製作所	電気機器	7.2%
5	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	7.0%
	組入銘柄数	23銘柄	

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド①　スパークス・厳選投資ファンドＦＦ（適格機関投資家専用）

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメント作成。

当月、当ファンドのパフォーマンスは、前月末比1.73%の下落となり、参考指数であるTOPIX（配当込み）の同0.33%の上昇を2.06%下回りました。
当ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、リクルートホールディングス、東京エレクトロンなどでした。一方、マイナスに影響した銘柄は、オリックス、三菱UFJフィナンシャル・グループなどでした。

当月、セブン＆アイ・ホールディングスは2025年2月通期決算を発表しました。営業収益は前年同期比4.4%増、営業利益は同21.2%減と増収減益でしたが、利益は同社計画対比では約4%上回って着地しました。今後の方針を発表したのは、新社長の就任が見込まれるStephen Hayes Dacus氏です。「当社は歴史的にやや保守的でした。そのため、本来のスピードよりも遅く、機会を逃すことにもつながりました。これは、当社の実行能力に影響を与えています。これは私が変えたいと思う点です。」という同氏の発言が印象的でした。
同氏の手腕は未知数ですが、株式市場が懐疑的な分、むしろ彼のポテンシャルに着目して継続調査していきたいと思います。同社株のバリュエーションの割安さと株価ダウンサイドリスクの小ささを鑑みれば、逆張りで臨むべき局面と考えます。
今回、同社は6,000億円（取得株数上限4億株）におよぶ大規模な株主還元策も発表しています。取得期間は今年4月10日から来年2月28日までで、発行済株式総数（保有している自己株除いたベース）およそ15%に相当します。仮に取得枠全額を、期間（218日間）を通じて実行するのであれば１日当たり買い入れ額は27.5億円、1.83百万株になります。過去3か月の１日当たり平均出来高11.19百万株、約237億円に対して12%～16%相当に匹敵するので株価に与えるインパクトは大きいです。同還元は、既存株主をなだめるための施策であることは否めません。既存店売上の低迷が続いているなか、昨年来でている同社買収観測の実現性もやや遠のいているためです。
一部では業績立て直しを優先すべきところ株主還元に資本配分することに疑問を呈する声もありますが、当ファンドは大きな問題とはとらえていません。その理由は、同社が引き続き豊富な営業キャッシュフローを創出しているからです。同社の実力はグループ会社セブン銀行に起因するキャッシュフロー増減要因を取り除いて分析する必要があります。2025年2月期のキャッシュフロー計算書をみると、運転資金の削減による一部かさ上げはあるものの、日米の既存店成長がマイナスに転じる前の直近ピークであった2023年2月期と比べてさほど悪化していません。2023年2月期～2025年2月期までの過去3期の実績から当ファンドが分析するに年間8,000億円前後の営業キャッシュフローを稼ぐ実力があることがわかります。裏を返せば、コンビニ事業がいかに潤沢にキャッシュを生むビジネスであるかを物語っているのです。既存店のテコ入れをするための投資と時間を必要としている同社にとっては頼りになる武器です。

これに対し、近年同社が投資キャッシュフローとして投下しているのは年4,000億円程度です（2025年2月期中に行われた豪州セブンイレブン事業の完全子会社化などの毎期発生するものではない項目は除外）。従って、平常時のフリーキャッシュフローは差し引き4,000億円程度と計算されます。これを株主還元に全額充当するのであれば、約8%の利回りに相当する規模です。加えてすでに発表済みであるように、2026年2月期はヨークホールディングス（グループの非中核事業を束ねる中間持株会社）のプライベートエクイティへの株式売却（売却額8,147億円）によってまとまったキャッシュインも見込まれます。
そして近い将来、米子会社7-Eleven,Inc.社（以下、SEI社）を上場（エクイティカーブアウト、事業部門を子会社として独立させた上で子会社上場を行い、一部の株式の売却により資金調達を行うこと）させる準備もしています。SEI社上場の狙いは、同子会社の価値顕在化と更なる株主還元原資の確保です。SEI社の今期営業利益計画2,300百万ドル（前期比5.8%増）とPER（株価収益率）20倍を前提に想定時価総額を計算すると32,000～35,000百万ドル（約5兆円程度）になります。このうち10%～20%程度の株式を売却すれば税後ベースで4,000～8,000億円程度の現金化が可能であるとシミュレーションできます。
これらの資金収支を反映した同社の2025年2月期決算説明資料の中で示した「キャピタルアロケーションの方針」によると、今2026年2月期～2031年2月期までの6年間で見込まれる7.5兆円（年平均12,500億円）のキャッシュインフローを、成長投資に3.2兆円（同5,300億円）、株主還元2.8兆円（同4,700億円）、負債返済1.4兆円（同2,300億円）に振り向けるとしています。
上述のとおり、キャッシュインフローの大半を占める営業キャッシュフローは実力ベースで年間8,000億円程度なので、残り年間4,500億円、つまり6年間で合計27,000億円がヨークホールディングス株式売却やSEI社上場資金で賄われる計算になります。不足する分は本業で稼ぐキャッシュフローを同社が決算説明会の中で言うように「スピードと規律」でしっかりと増やしていくことが不可欠となりますが、株主還元の規模が調整可能であることを考えれば、無理な計画ではないと判断されます。
以上から、同社が成長投資枠をしっかりと確保しながら、高水準の株主還元を両立させることは可能といえます。

ＳＢＩ国内大小成長株ファンド

（愛称：大小）

特化型

月次レポート
販売用資料

2025年4月30日基準

追加型投信／国内／株式

投資先ファンド②　ＳＢＩ中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF（適格機関投資家専用）

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移

※設定日前日を10,000として指数化しています。
※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

基準価額	前月末比
8,658円	381円

資産別構成比率	
株式	97.1%
現金等	2.9%

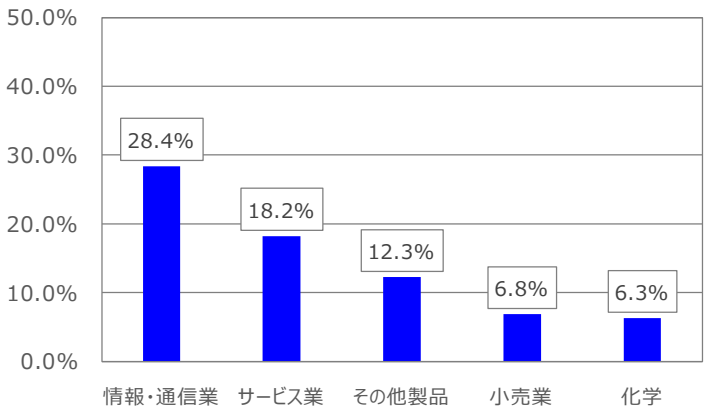
※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	１カ月	３カ月	６カ月	１年	３年	５年
-13.42%	4.60%	-1.34%	-2.11%	-4.15%	0.19%	–

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

業種別構成　上位５業種



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入上位5銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	エムアップホールディングス	情報・通信業	3.8%
2	ＭＴＧ	その他製品	3.7%
3	トランザクション	その他製品	3.7%
4	前田工繊	その他製品	3.7%
5	プレミアグループ	その他金融業	3.5%
	組入銘柄数	50銘柄	

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド②　ＳＢＩ中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF（適格機関投資家専用）

（運用概況）

当ファンドのパフォーマンスは、前月末比4.60%の上昇となりました。

4月の国内株式市場は、月初、米国トランプ大統領による相互関税発表を受け、グローバルでリスクオフの動きが強まり、日経平均株価は31,000円割れの水準まで下落しました。その後、相互関税の90日間停止や、米国と中国の関税引き上げ競争の一服など、強硬姿勢に変化が見られ、株価は底入れの動きとなりました。中旬以降、日米間の交渉の進展や日米財務相会談で、米国から為替水準に関する言及がなかったことから円高の動きも一服となり、日本株は回復基調を強め、日経平均株価は36,000円台まで上昇し、月間でプラスとなりました。

日本株は、月初、トランプ大統領が相互関税、全世界一律10%、日本に対しては24%の関税を発表し、さらに、中国の関税引き上げによる報復措置などから、グローバルでリスクオフの動きが強まり、7日には日経平均株価で31,000円を割り込む水準まで下落しました。米国でも、関税によるインフレの長期化見通しから長期金利が上昇するなど、米国経済への悪影響の懸念も強まり、米国株が下落したことも、日本株の重しとなりました。その後、市場の混乱が大きくなったこともあり、関税の90日間停止や泥沼化していた米国と中国の関税引き上げ競争も一服の動きとなるなど、トランプ大統領の強硬姿勢も変化し緩和的な姿勢を見せたことから、株価は底入れの動きとなりました。中旬以降、トランプ大統領のパウエルFRB議長への解任騒動などがあったものの、日米間の関税交渉の進展や注目された日米財務相会談で、米国から為替水準に関する言及がなかったことから円高の動きも一服となり、日本株の安心材料となりました。月末にかけて、日本株は一段と回復基調を強め、日経平均株価は36,000円台まで上昇し、月間でプラスとなりました。

大型株では、好調な業績と新薬の期待から「中外製薬」、新型ゲーム機への期待から「任天堂」、円高のメリットを受ける内需系の「ニトリ」が上昇しました。一方で、中国経済の先行きの不透明感から「資生堂」、半導体関連の関税の悪影響から「ルネサスエレクトロニクス」、関税の国内景気への影響が懸念される中、利上げ期待が減退した「みずほフィナンシャルグループ」などの銀行株が下落しました。

東証33業種別では、その他製品、建設業、小売業など内需系中心に上昇し、石油・石炭製品、銀行業、海運業がマイナスとなりました。この結果、当月の指数の動きはTOPIXが+0.32%、日経平均株価+1.20%、東証グロース市場250種指数（旧東証マザーズ指数）が+3.91%となりました。

＊以下は、当ファンドの投資助言会社であるエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社からのコメントです。

（今後の見通し）

4月の株式市場は、トランプ米大統領による関税大幅引き上げを受けて大幅に調整し、その後も同氏の一挙手一投足に大きく左右される展開が続きました。特に、日本の対米輸出品目で最大のウェイトを占めている自動車関連への悪影響が懸念された他、中国との貿易戦争激化懸念も株価急落につながりました。現在も、関税引上げによる米中の物価上昇・景気悪化やサプライチェーン見直しに伴う混乱が懸念されています。

わが国では、いち早く米国と交渉に入っているものの、主力産業である自動車産業が関税引き上げの影響を強く受けざるを得ないことや、対米での貿易黒字を背景に市場開放や円安の修正などを余儀なくされる可能性があることから、国内景気の下押しが懸念されます。足元では、金融市場の動揺を受けて態度を軟化させる動きがあるものの、トランプ米大統領の狙いが「中国封じ込め」「米国の貿易赤字改善」「米国の製造業復権」にあることを考えると、元に戻ることは考えづらく、落ち着くまでには時間がかかることが想定されましょう。

こうした環境を踏まえて日本の株式市場を考えると、グローバルな輸出関連企業にとっては不透明感が強く、円高による業績下押しリスクにも目配りが必要でしょう。一方で、当ファンドが投資対象とする革新成長企業は、内需関連が大半を占めており、グローバルに展開している企業でもニッチでオンリーワンの製品を主力にしています。さらに為替を含めてマクロ経済環境に左右されずに高成長が期待できる企業を厳選しており、業績の下方修正リスクは相対的に低いと考えられます。むしろ経済環境の大幅な変化は、株式市場の物色対象を広げる方向に作用することも想定されます。丁寧な調査活動を通じて一社一社リスクサイドも見極めた上で、革新成長企業を一社でも多く見出してまいります。

やまみ（2820）

今月は、豆腐市場で躍進を続ける「やまみ」をご紹介します。日本の食卓に欠かせない食品である豆腐は、海外からの参入も少なく安定した市場となっています。一方で国内の生産者数を見ますと、2002年の事業所数が14,487であったのに対し、2022年は3,059と激減しています（厚生労働省「衛生行政報告例」より）。その結果、1事業所あたりの生産金額は大きく増加しています。小売店の大型化・チェーン化が進み、大量納入や値下げ要求に応えられなくなった小規模事業者が淘汰され、機械化を推進する大手メーカーにシェアが集まっている構図といえるでしょう。しかも豆腐は「分野調整法」（中小企業の経営に悪影響を及ぼす恐れのある大企業の新規参入を規制する法律）の対象品目であるため、既存大手にとって非常に恵まれた事業環境となっています。1975年創業の同社もその恩恵を受けるポジションであることから、大量生産設備をいち早く導入し、低価格かつ高品質の豆腐製品を量産することで売上を拡大してきました。特に地盤である中国・四国を中心とした西日本では、圧倒的な価格競争力を武器に高シェアを獲得しています。

更なる成長を狙う同社は、2019年に富士山麓工場を新設し、最大市場である関東圏の市場開拓に乗り出しました。2020年6月期から23年6月期の3年間は減価償却費負担増と原材料価格の上昇が重石となり利益停滞を強いられましたが、前2024年6月期以降は関東圏での拡販が進んだことに加え、国内大豆を用いた高付加価値製品への切り替え、価格改定の浸透などによって収益性が回復しています。まだ原材料価格の問題は残っているものの、関東圏拡販による富士山麓工場の稼働上昇や、積極的な高付加価値新製品投入によって吸収していく方針です。近年は生産設備の自動化・機械化にも磨きがかかっており、業界内での優位性はますます高まっている状況です。寡占化を主導する存在として、今後も同社の積極展開が続きます。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

① 国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
② 国内の大型株、小型株運用で実績がある運用会社の運用するファンドへ投資を行います。
③ 実質基本投資割合は大型株50%、小型株50%を基本に±10%の範囲とします。
・原則として3 ヵ月に１回、基本投資割合へ戻す調整を行います。
・市況変動等により想定する配分比率から大きく乖離した場合は、適時、基本投資割合に準じた構成比率に戻す調整を行います。
・経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本投資割合を見直す場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動し投資元本を割込むことがあります。特に、本ファンドは、銘柄構成が特定の業種に集中する傾向や、特定の銘柄の組み入れ比率が高くなる場合があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落するリスクがあります。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドはその影響により株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

本ファンドは特化型運用を行います。

・一般社団法人投資信託協会は、「信用リスク集中回避のための投資制限」を定めており、投資対象にファンドの純資産総額に対する比率（10%）を超える、又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するものを特化型としています。
・本ファンドは、実質的に投資するわが国の大型株及び小型株の特定銘柄について、ファンドの純資産総額に対する投資比率が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在する場合があります。したがって、これら銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

その他の留意点

・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

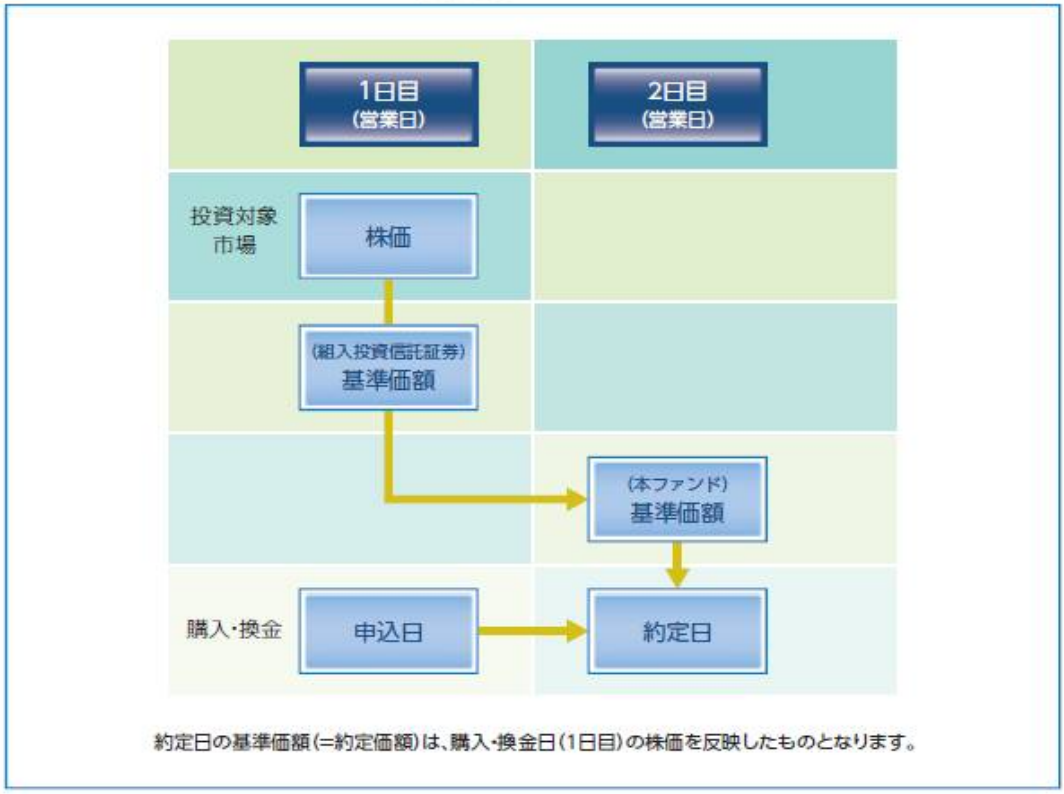
リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

基準価額算出のイメージ

●本ファンドの基準価額は、原則として組入投資信託証券の前営業日の基準価額をもって毎営業日算出されます。したがって、株式等の有価証券の価格が本ファンドの基準価額に反映されるのは、一般的な投資信託と比較して1営業日遅れることとなります。
●本ファンドの購入、換金を行う場合、上記理由により、申込受付日の翌営業日の基準価額による設定、解約とし、一般的な投資信託と比較して有価証券の価格が1営業日遅れて反映されることに対応しています。
●なお、換金代金については、原則として換金の申込受付日から起算して6営業日以降のお支払いとなります。

基準価額算出のイメージ



お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 （ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からのお支払いとなります。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	2031年4月25日(金)まで（設定日：2021年5月7日(金)） 信託期間の延長が有利であると認めたときは、信託期間を延長する場合があります。
繰上償還	ファンドの受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還となることがあります。
決算日	年1回（4月25日。休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき、分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※ 税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年0.638%（税抜：年0.58%）を乗じて得た額とします。 信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の６カ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 投資対象とする投資信託証券の信託報酬：年0.858%（税込）程度 実質的な負担＊：年1.496%（税込）程度 ＊ 本ファンドが投資対象とする投資信託の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。なお、投資対象ファンドの変更等により、数値は変動する場合があります。
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。この他、投資対象ファンドにかかる費用、手数料並びに信託財産留保額等を間接的にご負担いただきます。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	ＳＢＩアセットマネジメント株式会社　（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第311号　加入協会/一般社団法人投資信託協会　一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社　（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。　（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社ＳＢＩ証券※1	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○		
マネックス証券株式会社※2	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○	○			
株式会社SBIネオトレード証券※3	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行(委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○			
株式会社ＳＢＩ新生銀行(委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。
※1 株式会社ＳＢＩ証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。
※2 マネックス証券株式会社は上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。
※3 株式会社SBIネオトレード証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、ＳＢＩアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、ＳＢＩアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。